前払金保証工事から見た東日本の

公共工事の動向

（令和6年2月）

CONTENTS

Ⅰ．全般の状況

1．2月単月 ・・・・・・・・ 1

2．4月～2月累計 ・・・・・・・・ 2

Ⅱ．発注者別状況

1．2月単月 ・・・・・・・・ 3

2．4月～2月累計 ・・・・・・・・ 4

Ⅲ．工事場所別状況

1．2月単月 ・・・・・・・・ 5

2．4月～2月累計 ・・・・・・・・ 6

参考資料

1　工事場所別状況（詳細版） ・・・・・・・・ 7

2　請負金額階層別状況 ・・・・・・・・ 8

3　資本金階層別状況 ・・・・・・・・ 9

4　当年度発注工事・過年度発注工事別状況 ・・・・・・・・ 10

◆ 利用上の注意

・当社が前払金保証を行なった工事について集計しています。

・集計は、当社が前払金保証契約を行なった日（保証契約日といいます。）を基準としており、工事の請負契約日と保証契約日との間には、若干のタイムラグ（概ね半月以内）が発生する 場合があります。

・発注者区分の「独立行政法人等」には独立行政法人のほか、国立大学法人、大学共同利用機関法人、特殊法人等が含まれます。

東日本建設業保証株式会社

お問い合わせ先：業務部業務サービス課

電話　03－3552－7528／FAX　03－3552－7539

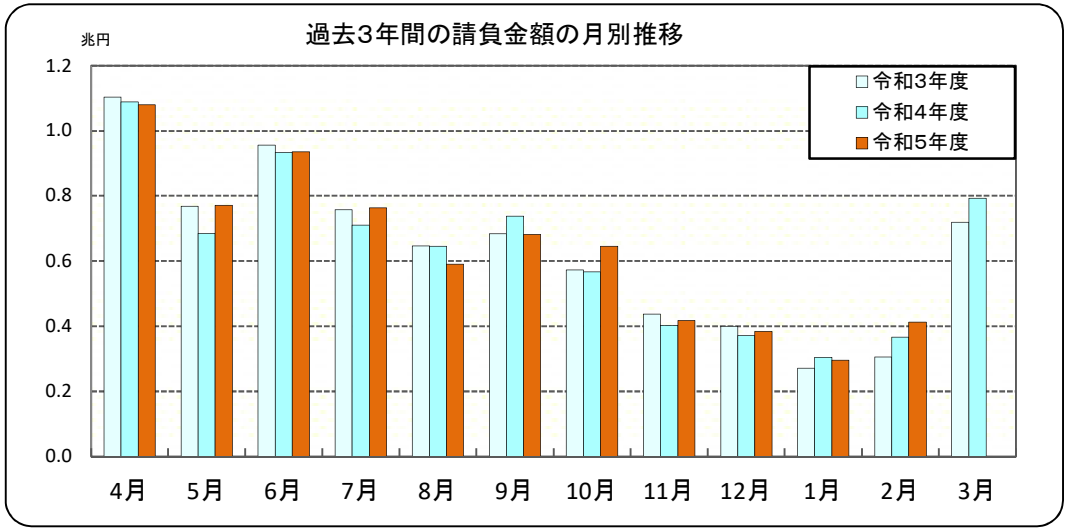
Ⅰ．全般の状況

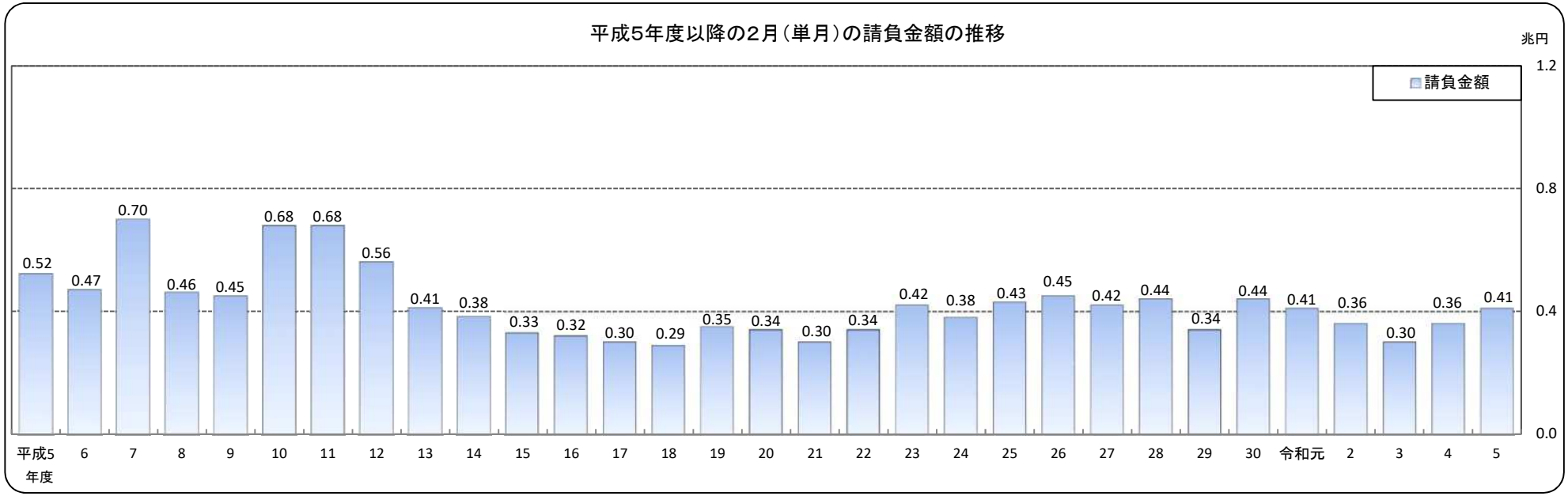
1．2月単月
請負金額が2桁の増加

（金額単位：億円）

	令和5年度	令和4年度	増　減	増減率
件　数	5,053	5,185	−132	−2.5%
請負金額	4,124	3,669	454	12.4%
保証金額	1,581	1,360	221	16.3%

当月の取扱は、件数が前年同月比－2.5％の5,053件、請負金額が＋12.4％の4,124億円となった。





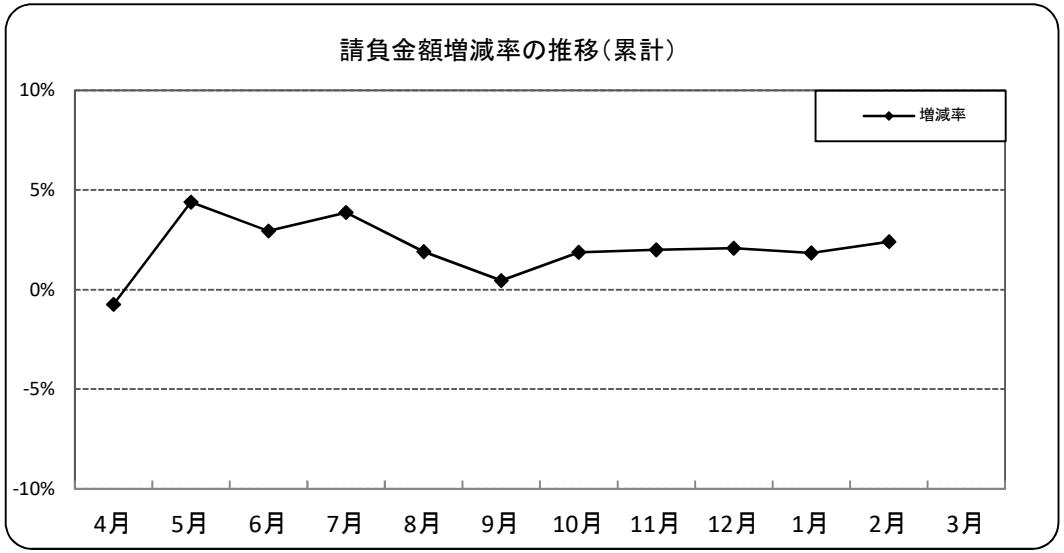
2．4月～2月累計

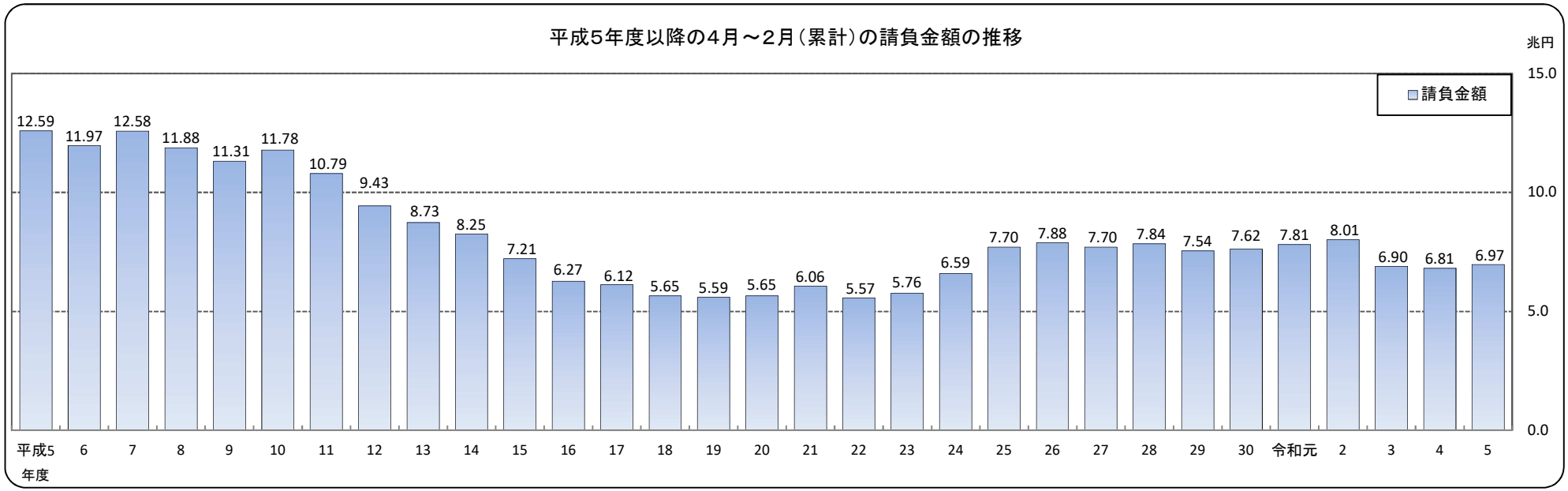
請負金額が若干の増加

（金額単位：億円）

	令和5年度	令和4年度	増　減	増減率
件　数	113,592	114,368	−776	−0.7%
請負金額	69,769	68,131	1,638	2.4%
保証金額	26,747	26,310	436	1.7%

2月までの取扱は、件数が前年同期比－0.7％の113,592件、請負金額が＋2.4％の6兆9,769億円となっている。



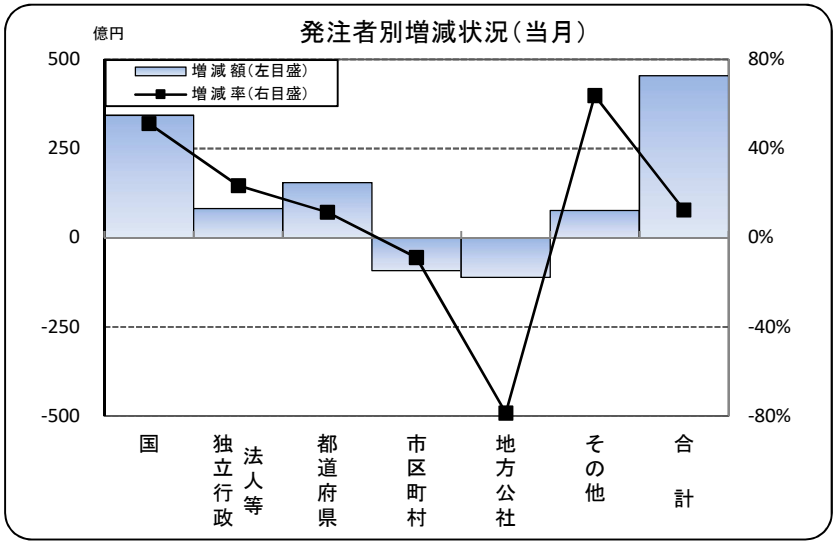


Ⅱ．発注者別状況

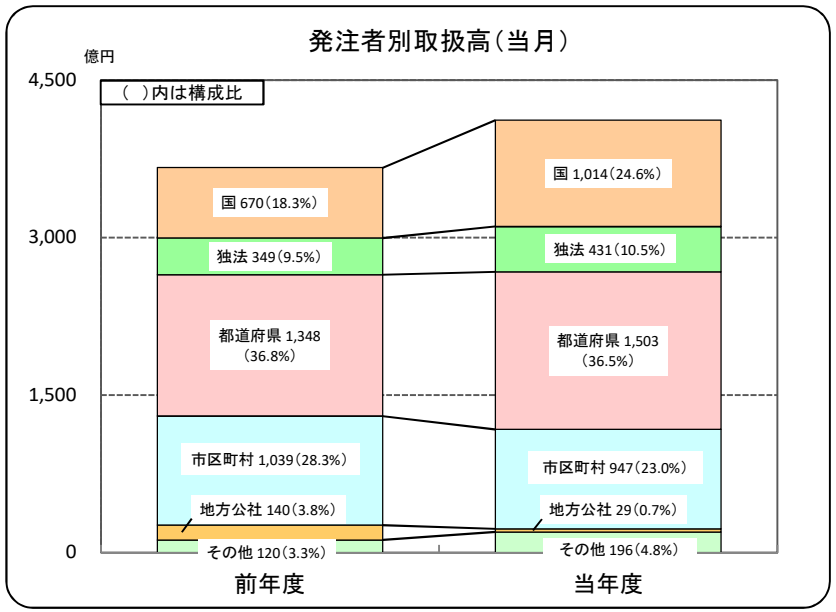
1．2月単月
国で著しい増加

（金額単位：億円）

区分／発注者	請負金額 令和5年度	請負金額 令和4年度	増減額	増減率	主な増加	主な減少
国	1,014	670	343	51.2%	防衛省(193) 国土交通省(136)	最高裁判所(-1)
独立行政法人等	431	349	82	23.4%	産業技術総合研究所(125) 中日本高速(33)	日本原子力研究開発機構(-154)
都道府県	1,503	1,348	155	11.5%	東京(119)　群馬(48)	福島(-28)　福井(-19)
市区町村	947	1,039	-91	-8.8%	三重(51)　青森(27)	埼玉(-99)　静岡(-58)
地方公社	29	140	-110	-78.7%		東京都住宅供給公社(-49)
その他	196	120	76	63.8%	東京港埠頭(34)	
合計	4,124	3,669	454	12.4%		



地方公社で著しい減少、市区町村で低調となったものの、国、その他で著しい増加、独立行政法人等で大幅な増加、都道府県でも2桁の増加となったため、全体としても＋12.4%の増加となった。



(A) 国
最高裁判所などで減少したものの、防衛省、国土交通省などで増加した。
防衛省は北関東防衛局(＋161億円)などで、国土交通省は関東地方整備局(＋91億円)などで増加した。

(B) 独立行政法人等
日本原子力研究開発機構などで減少したものの、産業技術総合研究所、中日本高速道路㈱などで増加した。

(C)都道府県
福島、福井などで減少したものの、東京、群馬などで増加した。

(D)市区町村
三重、青森などで増加したものの、埼玉、静岡などで減少した。
埼玉は川口市(－104億円)などで、静岡は伊豆市(－67億円)などで減少した。

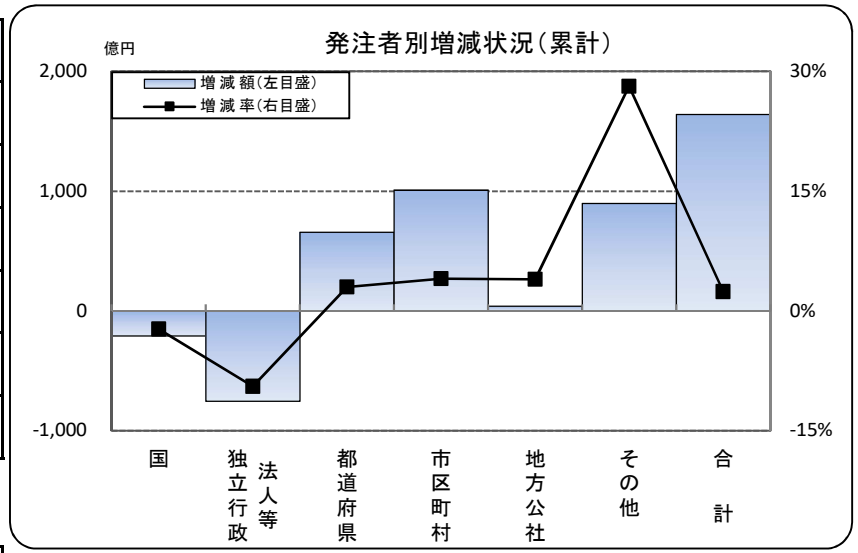
(E)地方公社
東京都住宅供給公社などで減少した。

(F)その他
東京港埠頭㈱などで増加した。

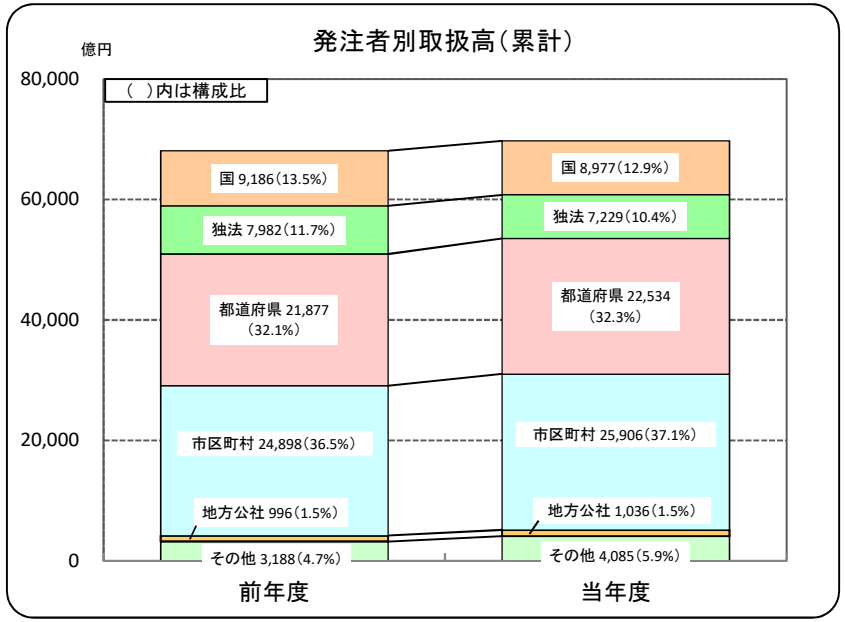
2．4月～2月累計
市区町村で堅調な増加

（金額単位：億円）

区分／発注者	請負金額 令和5年度	請負金額 令和4年度	増減額	増減率	主な増加	主な減少
国	8,977	9,186	−209	−2.3%	防衛省(412)	国土交通省(−357) 環境省(−254)
独立行政法人等	7,229	7,982	−752	−9.4%	東日本高速(218)	日本中央競馬会(−399) 鉄道・運輸機構(−237)
都道府県	22,534	21,877	656	3.0%	東京(526)　埼玉(189)	岐阜(−155)　山形(−110)
市区町村	25,906	24,898	1,007	4.0%	東京(939)　愛知(234)	埼玉(−379)　神奈川(−249)
地方公社	1,036	996	39	3.9%	川崎市まちづくり公社(87)	
その他	4,085	3,188	896	28.1%	東京二十三区清掃組合(405)	
合計	69,769	68,131	1,638	2.4%		



独立行政法人等で低調、国で若干の減少となったものの、その他で大幅な増加、市区町村で堅調な増加、都道府県、地方公社でも若干の増加となったため、全体としても＋2.4%の増加となっている。



(A) 国
防衛省などで増加しているものの、国土交通省、環境省などで減少している。
国土交通省は北陸地方整備局(−133億円)などで、環境省は福島地方環境事務所(−264億円)などで減少している。

(B) 独立行政法人等
東日本高速道路㈱などで増加しているものの、日本中央競馬会、鉄道建設・運輸施設整備支援機構などで減少している。

(C)都道府県
岐阜、山形などで減少しているものの、東京、埼玉などで増加している。

(D)市区町村
埼玉、神奈川などで減少しているものの、東京、愛知などで増加している。
東京は大田区(＋241億円)などで、愛知は半田市(＋80億円)などで増加している。

(E)地方公社
(一財)川崎市まちづくり公社などで増加している。

(F)その他
東京二十三区清掃一部事務組合などで増加している。

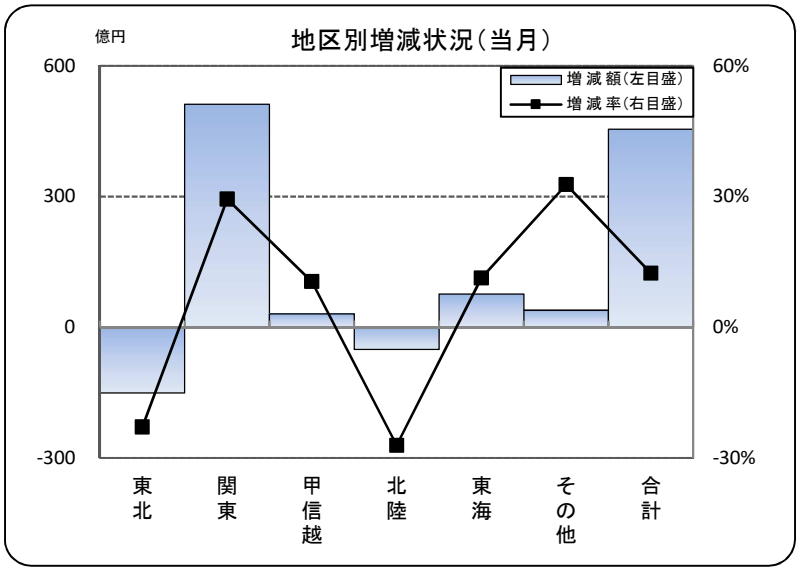
Ⅲ．工事場所別状況

1．2月単月
関東で大幅な増加

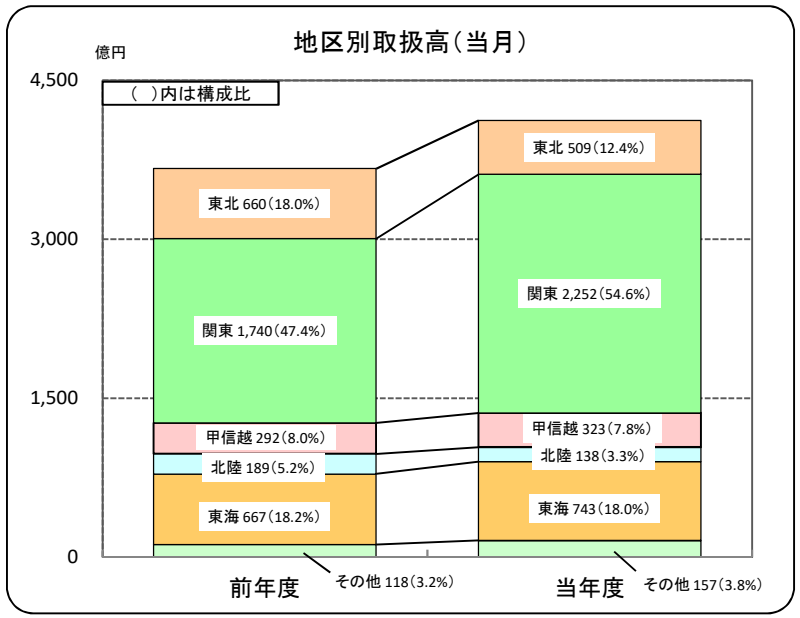
（金額単位：億円）

区分／地区	請負金額 令和5年度	請負金額 令和4年度	増減額	増減率	主な増加		＋	主な減少		－
東北	509	660	−151	−22.9%	岩手(19)	宮城(1)	2	福島(−153)	山形(−8)	4
関東	2,252	1,740	511	29.4%	東京(224)	茨城(177)	6	埼玉(0)		1
甲信越	323	292	30	10.5%	長野(21)	山梨(4)	3			0
北陸	138	189	−51	−27.1%			0	石川(−28)	福井(−19)	3
東海	743	667	75	11.3%	三重(92)	岐阜(36)	2	静岡(−50)	愛知(−3)	2
その他	157	118	38	32.7%						
合計	4,124	3,669	454	12.4%						

※表中の「＋」列は増加箇所数、「－」列は減少箇所数を表す。



東北、北陸で大幅な減少となったものの、関東で大幅な増加、甲信越、東海でも2桁の増加となったため、全体としても＋12.4%の増加となった。



（A）東北地区

岩手、宮城で増加したものの、福島、山形などで減少した。

福島は独立行政法人等（−154億円）などで、山形は国（−11億円）などで減少した。

（B）関東地区

埼玉で減少したものの、東京、茨城などで増加した。

東京は国（＋133億円）などで、茨城は独立行政法人等（＋128億円）などで増加した。

（C）甲信越地区

すべての県で増加した。

長野は県（＋27億円）などで、山梨も県（＋27億円）などで増加した。

（D）北陸地区

全ての県で減少した。

石川は国（−17億円）などで、福井は県（−19億円）などで減少した。

（E）東海地区

静岡、愛知で減少したものの、三重、岐阜で増加した。

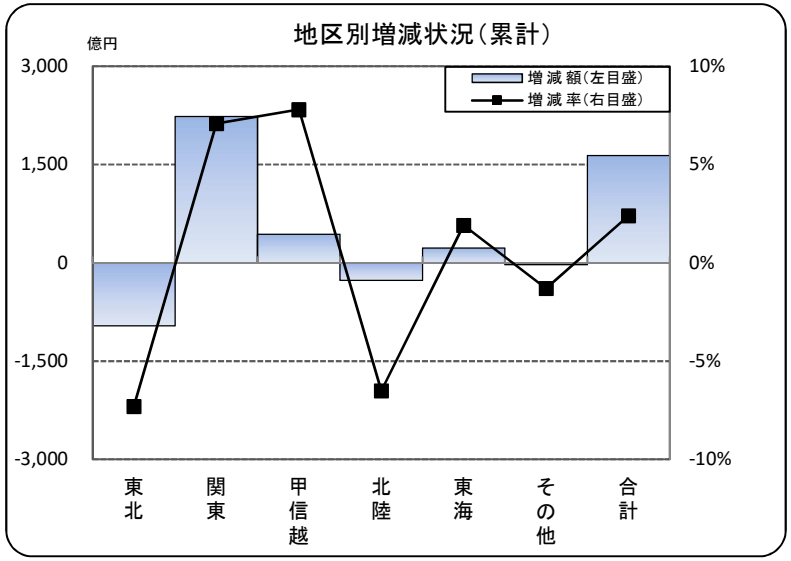
三重は市町（＋51億円）などで、岐阜は国（＋39億円）などで増加した。

2．4月～2月累計
関東、甲信越で順調な増加

（金額単位：億円）

区分／地区	請負金額 令和5年度	請負金額 令和4年度	増減額	増減率	主な増加		＋	主な減少		－
東北	12,256	13,219	−962	−7.3%	青森(57)	秋田(45)	2	福島(−786)	宮城(−110)	4
関東	33,780	31,547	2,232	7.1%	東京(2,267)	群馬(193)	3	茨城(−220)	埼玉(−28)	4
甲信越	6,021	5,586	434	7.8%	新潟(229)	長野(147)	3			0
北陸	3,811	4,077	−265	−6.5%	富山(55)		1	福井(−169)	石川(−151)	2
東海	11,941	11,716	224	1.9%	愛知(227)	静岡(37)	3	岐阜(−47)		1
その他	1,958	1,983	−25	−1.3%						
合計	69,769	68,131	1,638	2.4%						

※表中の「＋」列は増加箇所数、「－」列は減少箇所数を表す。



東北、北陸で低調となったものの、関東、甲信越で順調な増加、東海でも微増となったため、全体としても＋2.4%の増加となっている。

(A) 東北地区

青森、秋田で増加しているものの、福島、宮城などで減少している。
福島は独立行政法人等(−378億円)などで、宮城はその他(−51億円)などで減少している。

(B) 関東地区

茨城、埼玉などで減少しているものの、東京、群馬などで増加している。
東京は市区町村(＋926億円)などで、群馬も市町村(＋114億円)などで増加している。

(C) 甲信越地区

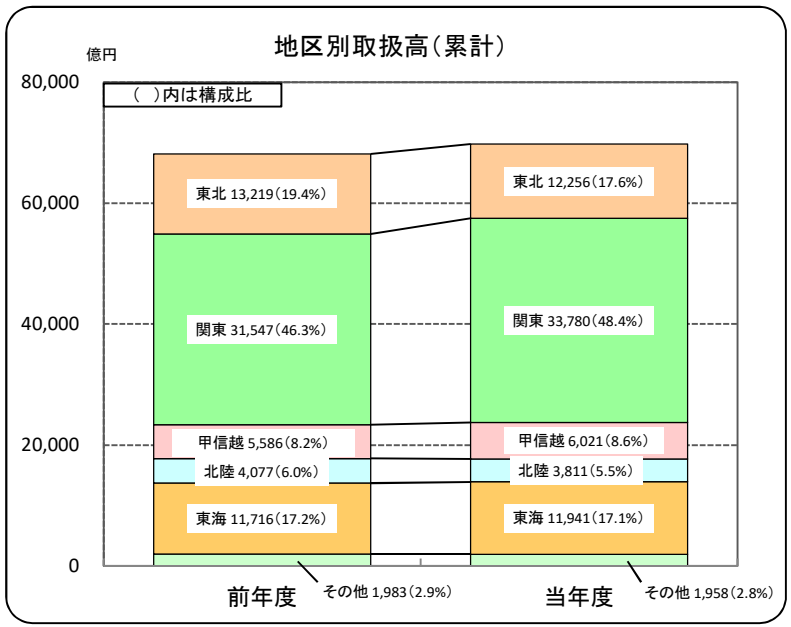
すべての県で増加している。
新潟は市町村(＋110億円)などで、長野は独立行政法人等(＋97億円)などで増加している。

(D) 北陸地区

富山で増加しているものの、福井、石川で減少している。
福井は独立行政法人等(−152億円)などで、石川は市町(−148億円)などで減少している。

(E) 東海地区

岐阜で減少しているものの、愛知、静岡などで増加している。
愛知は市町村(＋236億円)などで、静岡も市町(＋87億円)などで増加している。



参考１　工事場所別状況（詳細版）

（金額単位:億円）

区分 / 工事場所		請負金額 令和5年度（2月単月）	請負金額 令和4年度（2月単月）	増減額	増減率	請負金額 令和5年度（4月～2月累計）	請負金額 令和4年度（4月～2月累計）	増減額	増減率
東北	青森	72	76	-3	-4.3%	1,650	1,593	57	3.6%
	岩手	55	36	19	52.9%	1,534	1,605	-70	-4.4%
	宮城	147	146	1	0.7%	2,603	2,714	-110	-4.1%
	秋田	51	57	-5	-9.7%	1,423	1,377	45	3.3%
	山形	48	57	-8	-15.1%	1,493	1,591	-98	-6.2%
	福島	133	287	-153	-53.6%	3,550	4,336	-786	-18.1%
関東	茨城	326	148	177	119.7%	3,419	3,640	-220	-6.1%
	栃木	61	49	11	23.7%	1,758	1,700	58	3.4%
	群馬	106	49	56	115.0%	1,925	1,731	193	11.2%
	埼玉	272	272	0	-0.3%	4,464	4,493	-28	-0.6%
	千葉	171	137	34	25.3%	3,760	3,784	-24	-0.6%
	東京	1,011	787	224	28.5%	12,485	10,217	2,267	22.2%
	神奈川	303	296	7	2.5%	5,966	5,980	-14	-0.2%
甲信越	山梨	85	81	4	5.7%	1,309	1,251	57	4.6%
	長野	128	106	21	20.5%	1,995	1,847	147	8.0%
	新潟	109	105	4	4.0%	2,716	2,486	229	9.2%
北陸	富山	47	51	-4	-8.0%	1,103	1,047	55	5.3%
	石川	39	67	-28	-41.6%	1,520	1,672	-151	-9.1%
	福井	50	69	-19	-27.3%	1,187	1,356	-169	-12.5%
東海	静岡	142	192	-50	-26.1%	3,045	3,007	37	1.2%
	愛知	251	255	-3	-1.4%	5,114	4,887	227	4.7%
	岐阜	168	131	36	28.1%	2,121	2,168	-47	-2.2%
	三重	181	88	92	105.0%	1,660	1,653	6	0.4%
その他		157	118	38	32.7%	1,958	1,983	-25	-1.3%
合計		4,124	3,669	454	12.4%	69,769	68,131	1,638	2.4%

参考２　請負金額階層別状況

１．2月単月

（金額単位：億円）

区分 / 請負金額階層		令和５年度 請負金額	令和５年度 構成比	令和４年度 請負金額	令和４年度 構成比	増減額	増減率	構成比増減
小規模	1,000万円未満	84	2.0%	92	2.5%	-7	-8.4%	-0.5
	2,000万円未満	154	3.8%	163	4.4%	-8	-5.2%	-0.6
	5,000万円未満	389	9.4%	365	9.9%	24	6.6%	-0.5
	小　計	628	15.2%	620	16.9%	7	1.3%	-1.7
中規模	1億円未満	413	10.0%	402	11.0%	10	2.7%	-1.0
	2億円未満	604	14.7%	643	17.5%	-38	-6.1%	-2.8
	5億円未満	865	21.0%	742	20.2%	122	16.5%	0.8
	小　計	1,883	45.7%	1,788	48.7%	94	5.3%	-3.0
大規模	10億円未満	443	10.8%	471	12.8%	-27	-5.8%	-2.0
	10億円以上	1,169	28.3%	789	21.5%	379	48.1%	6.8
	小　計	1,612	39.1%	1,260	34.4%	352	27.9%	4.7
合　計		4,124	100.0%	3,669	100.0%	454	12.4%	

２．4月～2月累計

（金額単位：億円）

区分 / 請負金額階層		令和５年度 請負金額	令和５年度 構成比	令和４年度 請負金額	令和４年度 構成比	増減額	増減率	構成比増減
小規模	1,000万円未満	1,987	2.8%	2,075	3.0%	-87	-4.2%	-0.2
	2,000万円未満	3,650	5.2%	3,645	5.4%	5	0.1%	-0.2
	5,000万円未満	9,387	13.5%	9,438	13.9%	-50	-0.5%	-0.4
	小　計	15,025	21.5%	15,158	22.2%	-133	-0.9%	-0.7
中規模	1億円未満	9,845	14.1%	9,350	13.7%	495	5.3%	0.4
	2億円未満	10,533	15.1%	10,133	14.9%	399	3.9%	0.2
	5億円未満	11,403	16.3%	11,335	16.6%	67	0.6%	-0.3
	小　計	31,782	45.6%	30,819	45.2%	962	3.1%	0.4
大規模	10億円未満	6,404	9.2%	6,295	9.2%	108	1.7%	0.0
	10億円以上	16,557	23.7%	15,857	23.3%	699	4.4%	0.4
	小　計	22,961	32.9%	22,152	32.5%	808	3.7%	0.4
合　計		69,769	100.0%	68,131	100.0%	1,638	2.4%	

参考３　資本金階層別状況

１．2月単月

（金額単位：億円）

区分 / 資本金階層		令和５年度 請負金額	令和５年度 構成比	令和４年度 請負金額	令和４年度 構成比	増減額	増減率	構成比増減
中小規模	5,000万円未満	1,420	34.4%	1,351	36.8%	68	5.1%	−2.4
	1億円未満	486	11.8%	486	13.2%	0	0.1%	−1.4
	3億円未満	264	6.4%	291	7.9%	−27	−9.4%	−1.5
	小　計	2,171	52.6%	2,129	58.0%	41	2.0%	−5.4
大規模	10億円未満	158	3.8%	133	3.6%	25	19.1%	0.2
	10億円以上	1,129	27.4%	720	19.6%	408	56.7%	7.8
	小　計	1,288	31.2%	853	23.3%	434	50.9%	7.9
共同企業体		665	16.1%	687	18.7%	−21	−3.2%	−2.6
合　計		4,124	100.0%	3,669	100.0%	454	12.4%	

２．4月～2月累計

（金額単位：億円）

区分 / 資本金階層		令和５年度 請負金額	令和５年度 構成比	令和４年度 請負金額	令和４年度 構成比	増減額	増減率	構成比増減
中小規模	5,000万円未満	28,495	40.8%	27,554	40.4%	940	3.4%	0.4
	1億円未満	9,158	13.1%	8,573	12.6%	584	6.8%	0.5
	3億円未満	3,949	5.7%	3,910	5.7%	38	1.0%	0.0
	小　計	41,602	59.6%	40,039	58.8%	1,563	3.9%	0.8
大規模	10億円未満	1,969	2.8%	1,909	2.8%	59	3.1%	0.0
	10億円以上	11,385	16.3%	11,316	16.6%	69	0.6%	−0.3
	小　計	13,354	19.1%	13,226	19.4%	128	1.0%	−0.3
共同企業体		14,811	21.2%	14,865	21.8%	−54	−0.4%	−0.6
合　計		69,769	100.0%	68,131	100.0%	1,638	2.4%	

参考４　当年度発注工事・過年度発注工事別状況

１．2月単月

（金額単位：億円）

区分 / 発注者	当年度発注工事				過年度発注工事			
	請負金額		増減額	増減率	請負金額		増減額	増減率
	令和5年度	令和4年度			令和5年度	令和4年度		
国	722	629	92	14.8%	291	41	250	608.2%
独立行政法人等	364	334	30	9.1%	66	15	51	337.7%
都道府県	1,440	1,299	140	10.8%	63	48	14	30.4%
市区町村	827	937	−110	−11.8%	120	101	18	18.5%
地方公社	29	140	−110	−78.7%	0	0	0	0.0%
その他	189	109	80	73.9%	7	11	−3	−35.8%
合計	3,574	3,451	122	3.6%	550	218	331	152.1%

２．4月～2月累計

（金額単位：億円）

区分 / 発注者	当年度発注工事				過年度発注工事			
	請負金額		増減額	増減率	請負金額		増減額	増減率
	令和5年度	令和4年度			令和5年度	令和4年度		
国	4,760	4,840	−79	−1.6%	4,216	4,346	−129	−3.0%
独立行政法人等	2,651	3,251	−599	−18.4%	4,578	4,731	−153	−3.2%
都道府県	17,389	16,675	714	4.3%	5,145	5,202	−57	−1.1%
市区町村	21,232	19,531	1,700	8.7%	4,673	5,367	−693	−12.9%
地方公社	909	870	39	4.6%	126	126	0	−0.3%
その他	2,674	1,937	737	38.0%	1,410	1,251	159	12.8%
合計	49,618	47,105	2,512	5.3%	20,150	21,025	−874	−4.2%

※当年度発注工事、過年度発注工事とは（令和5年度の場合）

当年度発注工事とは請負契約日が令和5年4月1日以降のものをいい、過年度発注工事とは請負契約日が令和5年3月31日以前のものをいう。

過年度発注工事には、ゼロ国債や継続工事の2年目以降のものなどが含まれる。

請負契約日が令和5年3月以前	請負契約日が令和5年4月以降
過年度発注工事 ←	→ 当年度発注工事